

## 不登校予防に向けた小・中学校養護教諭間の連携の在り方

根 矢 愛 美\*・青 柳 直 子\*\*

(2021年10月22日受理)

Survey of School Truancy Prevention

– Support from *Yogo* Teachers in Elementary and Junior High Schools –

Manami NEYA and Naoko AOYAGI

キーワード: 不登校、養護教諭、連携、小学校、中学校

文部科学省調査によると、平成30年度の不登校児童生徒数は約16万に上り、そのうち約6割が90日以上欠席している。不登校の防止や解消に向けた取組を充実させることの重要性は増している。中学校進学に伴い、新しい生活環境へ移行する段階で、不登校等が増加するいわゆる中1ギャップが指摘されている。一方、中学校進学時には、小・中学校間で生徒指導上の課題の共有等の接続が円滑になっていないことが指摘されている。そこで本研究では、小・中学校の養護教諭を対象とした質問紙調査を行い、不登校の防止や解消に向けた効果的な連携の在り方を検討することを目的とした。結果として、養護教諭は小・中連携の重要性を感じており、様々な場面で積極的に情報共有を行っていることが明らかになった。共有する情報については、伝達する事項と求める事項の重要度に違いがみられたことから、相互に共通認識を図ることが重要であることが推察された。今後は対象者数を増やし、より具体的な連携の在り方を検討していくことが課題である。

### はじめに

文部科学省の調査<sup>1)</sup>によると、平成30年度の小・中学校における不登校児童生徒数は164,528人に上り、そのうち約6割が90日以上欠席していることが明らかになっている。不登校児童生徒の割合も平成25年度に小学校で276人に1人、中学校で37人に1人であったのに対し、平成30年度<sup>1)</sup>には小学校で144人に1人、中学校で27人に1人と多くなっている。本調査より、不登校の問題が年々深刻化し、学校現場の大きな課題の一つとなっている現状は明らかであり、不登校の防止や解消に向けた取組を充実させることの重要性は増している。不登校の要因は、小・中学校ともに『「不安」の傾向がある』の割合が最も高い<sup>1)</sup>。児童生徒のストレス、不安、悩みが身体症状として現れ、保健室を訪れることは少なくないことから、養護教諭は心身の健康問題を発見しやすい

---

\*結城市立結城小学校 \*\*茨城大学教育学部

立場にある<sup>2)</sup>。これらのことから、養護教諭の職務の特質を活かし、健康観察や健康相談活動等を通して児童生徒の心身の状態を適切に捉えることは、不登校の防止に向けて果たす役割が大きいと考えられる。

小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等が増加するいわゆる中1ギャップが指摘されている<sup>3)</sup>。小学校を卒業して、中学校に入学する環境移行事態において、子どもたちは物理的にも精神的にも大きな変化を経験する上、思春期への移行期でもあり、心身ともに急激な発達の変化を遂げる<sup>4)</sup>。このような移行期にある子どもたちをどのように支援するのかが教育上重要な問題である<sup>4)</sup>ことから、養護教諭は子どもたちの発達的变化を深く理解し、適切な関わりを行っていく必要がある。

一方、小学校から中学校に進学する際には、小・中学校間で生徒指導上の課題の共有等の接続が円滑になっていない<sup>3)</sup>ことが指摘されている。また、小学校時の欠席を、病気等による欠席や保健室登校等を含めて数え直すと、中学1年生の不登校生徒の半数は、小学4年生から6年生のいずれかで30日以上欠席相当の経験をもっている<sup>5)</sup>ことが報告されている。このように、不登校生徒は小学校段階から何らかの課題を抱えていることが多いことから、「児童生徒理解・支援シート」<sup>6)</sup>を活用するなど、小・中学校間で情報の引き継ぎを行うことが有効である。担任だけでなく、管理職、生徒指導主事、養護教諭等の各レベルでの情報交換を行ったり、生徒指導に関する情報交換を年度末だけでなく定期的に実施したりする取組も増えており<sup>7)</sup>、できるだけ具体的な話し合いになるようにすることが重要である。したがって、不登校を防止・解消していくためには、小学校と中学校の養護教諭が積極的に児童生徒の課題を共有し、連携していくことが必要であると考えられる。

そこで本研究では、小学校と中学校に勤務する養護教諭を対象として、情報共有や相互の連携に着目して調査を行い、小・中学校の連携に対する意識や様子を明らかにし、それらに基づき、不登校の防止や解消に向けた効果的な連携の在り方を検討することを目的とした。

## 研究方法

### 1. 調査内容

2020年11月に、I県内の公立小学校31校、公立中学校21校に勤務する養護教諭52名を対象に無記名自記式質問紙調査(郵送法)を実施した。調査票の回収数(回収率)は小学校養護教諭29名、中学校養護教諭19名の計48名(92.3%)、有効回答数(有効回答率)は48(100%)であった。学校規模については、適正規模校は小学校29校のうち13校、中学校19校のうち8校であった。

質問項目については、「勤務校の様子」「小・中学校の連携に対する意識と現状」「養護教諭間の情報共有」「養護教諭間の連携」「不登校支援」「中学校入学時の生徒の不安感」とした。得られたデータは、Excel2019を用いて集計・分析を行った。

### 2. 倫理面への配慮

調査は無記名で行い、回答は強制ではないこと、回答内容は研究目的以外には一切使用せず、個人が特定されることはないことなどを書面にて説明した。調査票への回答および提出をもって同意を

得たと判断した。

## 結果

### 1. 勤務校の様子

#### (1) 学年別不登校者数

小学校で不登校者数が最も多かったのは、6年生で18名であった。小学校では、学年が上がるにつれて不登校者数が増加する傾向がみられた。中学校で不登校者数が最も多かったのは、2年生で108名であった。小学6年生から中学1年生、中学1年生から中学2年生で特に増加がみられた。

#### (2) 1つの中学校に入学する小学校数

小学校の養護教諭に対して、児童が主に進学する地域の公立中学校に、何校の小学校から進学するかについて尋ねた。「1校」と回答した者は34.5%（10名）であり、小学校の友人関係が中学校へ進学してもほとんど変化しないという状況であった。同様に中学校の養護教諭に対して、勤務する中学校に、何校の小学校から進学してくるかについて尋ねたところ、「1校」と回答した者は42.1%（8名）であった。

#### (3) 不登校支援担当の教諭およびスタッフ（不登校児童生徒支援教員を含む）の配置状況

不登校支援担当の教諭やスタッフ（不登校児童生徒支援教員を含む）を配置している学校は、小学校34.5%（10校）、中学校31.6%（6校）であった。

#### (4) スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーの配置状況

スクールカウンセラーを配置している学校は、小学校89.7%（26校）、中学校の全てであった。「未配置」と回答した小学校3校の全てで「中学校配置のスクールカウンセラーが、小学校にも来校する形である」等の記述がみられた。

スクールソーシャルワーカーを配置している学校は、小学校で48.3%（14校）、中学校で57.9%（11校）であった。

### 2. 小・中学校の連携に対する意識と現状

#### (1) 不登校の防止や解消に向けた、小・中学校の連携の重要性

不登校の防止や解消のために小・中学校の連携は重要だと思うかどうかについて、4件法で回答を得た（表1）。「そう思う」と回答した者は、小学校96.6%（28名）、中学校84.2%（16名）であり、小学校の方が「そう思う」と回答した割合が多かった。「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した者はみられなかった。

表1 不登校の防止や解消のために、小・中学校の連携は重要だと思うか

	小学校 (n=29)		中学校 (n=19)		全体 (N=48)	
	n	%	n	%	n	%
そう思う	28	96.6	16	84.2	44	91.7
ややそう思う	1	3.4	3	15.8	4	8.3
あまりそう思わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そう思わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0

## (2) 小・中学校の連携の取組

勤務する学校における小・中学校の連携の取組の実施状況について、全ての学校で何らかの取組を実施していた。小学校・中学校ともに、「引き継ぎ会」は全ての学校で実施していた。「見学会や体験会」は小学校96.6% (28校)、中学校78.9% (15校)であり、高い割合で実施していた。「交流活動」は中学校で52.6% (10校)であり、半数以上の学校で実施していた。その他として、小学校では、「小・中統一の学校保健安全計画の作成」が挙げられていた。中学校では、「職場体験の一環として中学生が小学校へ行く」「常時電話連絡等の情報共有」「健康診断のやり方及び結果通知等の統一」が挙げられていた。

## (3) 小・中学校の連携の取組への関与

勤務する学校で実施している小・中学校の連携の取組に、養護教諭として直接関わっているかどうかについて、小学校では、「関わっている」34.5% (10名)、「少し関わっている」55.2% (16名)であった。中学校では、「関わっている」52.6% (10名)、「少し関わっている」42.1% (8名)であった。関わり傾向を把握するために、「関わっている」「少し関わっている」の割合の合計をみると、小学校89.7% (26名)、中学校94.7% (18名)であり、中学校の方がやや多かった。

## 3. 養護教諭間の情報共有

### (1) 相互の情報共有の機会

小・中学校の養護教諭同士の情報共有の機会について、小・中学校どちらにおいても全ての養護教諭が情報共有の機会があると回答した。

### (2) 情報共有で伝達される事項の重要度

小学校に勤務する養護教諭に対して、「中学校の養護教諭に伝達する事項」として重要度が高いと思うものを、中学校に勤務する養護教諭に対して、「小学校の養護教諭から情報提供を望む事項」として重要度が高いと思うものを各々順に5つ選択する形式で回答を得た。1位を5点、2位を4点、3位を3点、4位を2点、5位を1点に換算し、合計得点より重要度を示した (表2)。

小学校の養護教諭が中学校の養護教諭へ伝達する情報の中で重要度が最も高いものは、「健康上特別な配慮を必要とする児童」に関する情報、次いで「保健室登校をしている児童」に関する情報

であった。これは、中学校が小学校へ求める情報の重要度で最も高い事項、次いで高い事項と一致していた。重要度の高い上位5項目は両校種で同じ項目であった。「不登校の児童」に関する情報は、小学校側は重要であると感じている一方で、中学校側は最も点数が低く、認識に差がみられた。

表2 小学校から中学校への伝達事項

中学校へ伝達する情報の重要度	小学校へ求める情報の重要度
事項（得点）	事項（得点）
健康上特別な配慮を必要とする児童(121点)	健康上特別な配慮を必要とする児童（69点）
保健室登校をしている児童（64点）	保健室登校をしている児童（43点）
特別な支援を要する児童（50点）	保健室頻回来室児童（29点）
保健室頻回来室児童（41点）	特別な支援を要する児童（27点）
家庭環境に困難を抱えた児童（39点）	家庭環境に困難を抱えた児童（18点）
不登校の児童（21点）	小学校の児童の全体的な様子（12点）
友人関係で困難を抱えた児童（14点）	友人関係で困難を抱えた児童（12点）
学校を休みがちな児童（13点）	学校を休みがちな児童（9点）
不安感を抱きやすい児童（10点）	遅刻や早退が多い児童（7点）
別室登校している児童（7点）	別室登校している児童（7点）
小学校の児童の全体的な様子（5点）	不安感を抱きやすい児童（4点）
遅刻や早退が多い児童（5点）	不登校の児童（3点）
n = 26	n = 16

中学校に勤務する養護教諭に対して、「小学校の養護教諭に伝達する事項」として重要度が高いと思うものを、小学校に勤務する養護教諭に対して、「中学校の養護教諭から情報提供を望む事項」として重要度が高いと思うものを各々順に5つ選択する形式で回答を得た。1位を5点、2位を4点、3位を3点、4位を2点、5位を1点に換算し、合計得点の結果より重要度を示した（表3）。

中学校が小学校に伝達する情報として重要度が最も高いものは、「特別な支援を要する生徒への対応」であった。小学校が中学校へ求める情報として重要度が最も高いものは、「保健室登校をしている生徒への学校の対応や受け入れ体制」であった。「保健室登校をしている生徒への学校の対応や受け入れ体制」については、小学校が中学校へ求める情報としては重要度が高い一方で、中学校が小学校へ伝える情報としては重要度が低く、差がみられた。

表3 中学校から小学校への伝達事項

小学校へ伝達する情報の重要度	中学校へ求める情報の重要度
事項 (得点)	事項 (得点)
特別な支援を要する生徒への対応(49点)	保健室登校をしている生徒への学校の対応や受け入れ体制 (89点)
学校を休みがちな生徒への対応(42点)	特別な支援を要する生徒への対応 (70点)
中学校の保健室の様子(39点)	中学校の保健室の様子 (54点)
中学校の生徒の全体的な様子(32点)	別室登校をしている生徒への学校の対応や受け入れ体制 (53点)
保健室登校をしている生徒への学校の対応や受け入れ体制(28点)	中学校の生徒の全体的な様子(33点)
別室登校をしている生徒への学校の対応や受け入れ体制(24点)	不登校の生徒への対応 (30点)
不登校の生徒への対応 (21点)	学校を休みがちな生徒への対応 (30点)
その他 (健康上特別な配慮を必要とする生徒への対応) (5点)	その他 (保健室登校・不登校児童の兄弟の登校状況・様子) (5点)
n=16	その他 (中学校に入ってから問題や困り感が出てきた子の詳細) (5点)
	その他 (家庭環境に困難を抱えた生徒への対応) (4点)
	その他 (健康上特別な配慮を必要とする生徒への対応) (2点)

n=25

### (3) 情報共有の頻度

今年度の情報共有の頻度 (予定を含む) について、小学校では、「年度に1回」が41.4% (12名) で最も多く、中学校では、「学期に1回」「年度に1回」が36.8% (7名) で最も多かった (表4)。「年度に2回」と回答した3名は、小学校で実施時期が8月と3月、3月と翌年1月、中学校で3月と6月であった。年度に1回と回答した19名のうち18名は、3月に実施していた。その他として「2ヶ月に1回」、定期的なものに加えて「必要に応じてメールや電話をする」「市や町の養護教諭部会の時に情報共有を行う」が挙げられていた。

表4 情報共有の頻度

	小学校 (n=29)		中学校 (n=19)	
	n	%	n	%
週に1回	1	3.4	0	0.0
2週間に1回	1	3.4	0	0.0
1ヶ月に1回	9	31.0	5	26.3
学期に1回	3	10.3	7	36.8
年度に1回	12	41.4	7	36.8
年度に2回	2	6.9	1	5.3
その他	4	13.8	2	10.5

複数回答可

### (4) 情報共有の方法

情報共有の方法について、形態として、「対面」で情報共有を行うと回答した者は、小学校で96.6% (28名)、中学校で89.5% (17名) であった (表5)。「電話」を利用する養護教諭も半数以上みら

れた。その他には、「養護教諭部会で情報共有を行う」が挙げられていた。

手段として、「独自に作成した書類」を用いて実施するのは、小学校 75.9% (22 名)、中学校 78.9% (15 名) であった。「独自に作成した書類」と回答した者の中には、「文部科学省の児童生徒理解・支援シートをアレンジしたもの」や「市で作成している書式を使用している」との記述がみられた。その他には、「市統一の引き継ぎシート」が挙げられていた。

表 5 情報共有の形態

	小学校 (n=29)		中学校 (n=19)		全体 (N=48)	
	n	%	n	%	n	%
電話	15	51.7	14	73.7	29	60.4
対面	28	96.6	17	89.5	45	93.8
メールやFAX	4	13.8	2	10.5	6	12.5
その他	0	0.0	1	5.3	1	2.1

複数回答可

#### (5) 情報共有の不登校の防止や解消への効果

小・中学校の養護教諭との相互の情報共有が不登校の防止や解消に効果があると思うかについて、5 件法で回答を得た (表 6)。「思う」と回答した者は小学校 48.3% (14 名)、中学校 57.9% (11 名) であった。「ややそう思う」と回答した者は小学校 41.4% (12 名)、中学校 36.8% (7 名) であった。「思う」「ややそう思う」の合計をみると、91.7% (44 名) の養護教諭が効果を感じていた。

表 6 情報共有が不登校の防止や解消に効果があると思うか

	小学校 (n=29)		中学校 (n=19)		全体 (N=48)	
	n	%	n	%	n	%
思う	14	48.3	11	57.9	25	52.1
ややそう思う	12	41.4	7	36.8	19	39.6
あまりそう思わない	1	3.4	0	0.0	1	2.1
思わない	0	0.0	1	5.3	1	2.1
分からない	2	6.9	0	0.0	2	4.2

## 4. 養護教諭間の連携

### (1) 養護教諭同士の連携 (情報共有を含む) が不登校の防止や解消に有効であった事例

養護教諭同士の連携 (情報共有を含む) が、不登校の防止や解消に有効であった事例について自由記述式で回答を得た。記述は情報共有に関するものが多く、内容は主に、「小学校時の課題に関するもの」「兄弟姉妹に関するもの」「心身に関するもの」等であった。

「小学校時の課題に関するもの」としては、登校しぶり、保健室登校、不登校、不登校傾向、欠席の多い児童、遅刻しがちな児童、保健室頻回来室者、トラブル等が挙げられていた。これらの課

題を中学校に引き継ぐ時に伝えた内容として、本人の様子やこれまでの対応の仕方だけでなく、家庭環境やスクールカウンセラーとの面談状況等も挙げられていた。また、養護教諭同士が情報を共有するだけでなく、児童が安心して学校に通うことができるように、中学校の養護教諭と知り合いであることを伝えたり、中学校入学後に小学校へ顔を見せに来た際には、温かく迎え入れ、中学校での不安等について話をゆっくりと聞いたりする等、つながりを保つという面で養護教諭の工夫がみられた。「兄弟姉妹に関するもの」では、兄・姉が不登校の場合に加え、特に抱える課題がない場合でも情報を共有しているケースがみられた。「心身に関するもの」では、アスペルガー症候群、円形脱毛症等についての記述がみられた。

(2) 不登校の防止や解消の観点から、連携（情報共有を含む）を効果的に行うために、工夫していることや、配慮していること

不登校の防止や解消の観点から、連携（情報共有を含む）を効果的に行うために、工夫していることや、配慮していることについて、自由記述式で回答を得た。連携のための工夫として、記録の重要性が挙げられていた。情報共有の場面としては、「気になった時にその都度連絡をする」「養護教諭部会や研修会の時」「小中連携行事の時」等、様々な場面でこまめに情報を共有していた。保健指導を小・中連携で行っている学校もみられ、中学校入学後の保健室利用のハードルを低くすることに繋げる工夫がみられた。

情報の内容として、些細なこと、学校や保健室の様子、トラブル、女子グループ等に加え、兄弟姉妹がいる場合には、中学校に通う兄・姉、小学校に通う弟・妹の様子について相互に共有する養護教諭もみられた。引き継ぎに関しては、事前に内容を相談・提示したり、項目を指定したシートを活用したりする工夫がみられた。同学区内の小学校で共通のシートを使うことで、どの小学校からも漏れなく情報を得ることができるような工夫もみられた。小学校への確認事項については、小学校での欠席状況、友人関係、児童の保健室の捉え方、兄弟関係等の事項が挙げられていた。

## 5. 不登校支援

### (1) 不登校支援に直接関わった経験

不登校支援に直接関わった経験がある者は、小学校では96.6%（28名）、中学校では89.5%（17名）であった。不登校支援に関わった経験がない者（2名）の理由については、「機会がなかったから」「学校から求められていなかったから」（各1名）であった。

### (2) 不登校支援への意欲

今後、不登校支援に積極的に関わっていきたいと思うかについて、4件法で回答を得た（表7）。「そう思う」と回答した者は、小学校31.0%（9名）、中学校63.2%（12名）であった。「ややそう思う」と回答した者は、小学校58.6%（17名）、中学校26.3%（5名）であった。



表7 今後、不登校支援に積極的に関わっていきたいと思うか

	小学校 (n=27)		中学校 (n=19)		全体 (N=46)	
	n	%	n	%	n	%
そう思う	9	31.0	12	63.2	21	43.8
ややそう思う	17	58.6	5	26.3	22	45.8
あまりそう思わない	0	0.0	1	5.3	1	2.1
そう思わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	3	10.3	1	5.3	4	8.3

## (3) 不登校児童生徒の卒業後の様子について

不登校の児童生徒の卒業後の様子を把握しているかについて、5件法で回答を得た。小学校に勤務する養護教諭には小学校卒業後の様子について、中学校に勤務する養護教諭には中学校卒業後の様子について把握しているかどうかを尋ねた。小学校では、「把握している」13.8% (4名)、「どちらかといえば把握している」55.2% (16名)であった。中学校では、「把握している」10.5% (2名)、「どちらかといえば把握している」52.6% (10名)であった。

## (4) 中学校入学後に不登校になった事例の有無

現在勤務している又はこれまでに勤務した学校における、中学校入学後に不登校になった事例の有無について、「有り」は小学校86.2% (25名)、中学校84.2% (16名)であった (表8)。

中学校入学後に不登校になった事例が「有り」と回答した者に、小学校時の様子を尋ねられた経験 (小学校)、尋ねた経験 (中学校)の有無について、4件法で回答を得た。小学校では、「よくある」40.0% (10名)、「時々ある」52.0% (13名)であった。中学校では、「よくある」56.3% (9名)、「時々ある」37.5% (6名)であった。

表8 中学校入学後に不登校になった事例の有無

	小学校 (n=29)		中学校 (n=19)		全体 (N=48)	
	n	%	n	%	n	%
有り	25	86.2	16	84.2	41	85.4
無し	1	3.4	1	5.3	2	4.2
分からない	2	6.9	2	10.5	4	8.3
無回答	1	3.4	0	0.0	1	2.1

## 6. 中学校入学時の生徒の不安感

小学校に勤務する養護教諭に、現在勤務する学校における6年生の中学入学への不安感がどのようなものだと考えるか、中学校に勤務する養護教諭には、現在勤務する学校に入学してくる生徒の入学への不安感がどのようなものだと考えるかについて回答を得た。回答は、特に不安感が大きいと考えられるものを2つまで選択する形式とした。

小学校、中学校ともに「友人関係」の割合が最も多く、小学校79.3% (23名)、中学校84.2% (16

名)であった。次いで、「勉強」が小学校 62.1% (18 名)、中学校 68.4% (13 名)であった。

## 考察

### 1. 学年別の不登校児童生徒数

不登校の児童数は、学年が上がるにつれて増加する傾向がみられた。これは、文部科学省の調査結果<sup>1)</sup>と同様の傾向であった。学年が上がるほど、不登校になる可能性を念頭に置いて、心理的なケアを細やかに行うことが重要な課題であると考えられる。

不登校の児童生徒数は小学 6 年生から中学 1 年生、中学 1 年生から中学 2 年生で特に増加がみられた。小学校から中学校への進学において、環境の変化により不登校者数が増加する中一ギャップが指摘されており、小学校から中学校への円滑な接続により、不登校の防止に努めることは大変重要である。この時期は思春期にもあたり、子どもから大人に向けて急速に心身が成長・変化する時期であり<sup>8)</sup>、子どもが抱える不安や戸惑いを受け止め、適切に関わる必要がある。富家ら<sup>4)</sup>は、小学校と中学校の教師間においても、互いの事情が具体的に分からないことにより、認識にギャップが存在していることを報告している。円滑な接続のためには、小・中学校の両方が相互理解に努め、連携の意識を高くもち、情報共有等を積極的に行うことが有効であると考えられる。

中学 2 年生で最も不登校者数が多くなっており、中学 3 年生では減少した。「中学 3 年生になると、生徒自身が高校受験を意識し始め、保健室や別室に登校できるようになるケースがみられる」との意見もみられ、生徒が自ら進路や将来のことと向き合い、気持ちに変化が生まれることにより、不登校の解消につながるケースもあることが分かった。生徒の気持ちに変化が生じた際に、それに気づき、励ます声掛けや前向きな言葉掛けをする等、養護教諭として生徒の状態に応じた適切な関わり方・寄り添い方をするのが復帰への支援として重要であると考えられる。

### 2. 不登校支援に関わる専門職員やスタッフの配置状況

不登校児童生徒支援教員を含む、不登校支援担当の教諭やスタッフの配置状況については、約 7 割の学校が未配置であった。未配置の学校では、「担当の教諭はいないが、生徒指導担当が中心となって対応している」との記述が数校でみられた。「不登校児童生徒への支援の在り方について (通知)」<sup>6)</sup>において、不登校児童生徒に対する適切な対応のために、各学校において中心のかつコーディネーター的な役割を果たす教員を明確に位置付けることが必要であることが指摘されている。学校には、不登校の児童生徒が一定数在籍していることを前提に、支援の中心となる教諭を配置し、不登校の児童生徒への支援をより充実させていくことが重要だと考えられる。

スクールカウンセラーについては、中学校では全ての学校で配置していた。スクールソーシャルワーカーについては、未配置の学校が約 5 割であった。「不登校児童生徒への支援の在り方について (通知)」<sup>6)</sup>においては、相談支援体制の両輪であるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、学校全体の教育力の向上を図ることが重要であることが述べられている。学校現場に積極的に心理や福祉の視点を取り入れ、不登校の防止や解消に向けて、関係機関と連携して取り組むことが必要であると考えられる。

### 3. 小・中学校の連携に対する意識と現状

不登校の防止や解消のために、小・中学校の連携が重要であると思うかについては、全体の約9割が、「そう思う」と回答した。その割合は、小学校96.6%、中学校84.2%であり、連携に対する意識は小学校に勤務する養護教諭の方が高いことが推察された。

小・中学校の連携の取組については、全ての学校で何らかの取組を実施していた。特に、「引き継ぎ会」は全ての学校で実施されていた。中学校の「見学会や体験会」は多くの学校で実施しており、これらの取組は小学6年生の中学校入学への不安感を緩和させていると考えられる。連携の取組への関与については、約9割の養護教諭が取組に関わっていることが分かった。

### 4. 養護教諭間の情報共有

養護教諭同士の情報共有の機会は、小・中学校ともに、全ての学校で確保されていることが分かった。情報の具体的な内容に着目すると、中学校の養護教諭が小学校の養護教諭に求める情報として最も重要度が高いものは、「健康上特別な配慮を必要とする児童」に関する情報、次に「保健室登校をしている児童」に関する情報であった。小学校の養護教諭が中学校の養護教諭に伝達する情報として重要度が高いと考える上位2項目と一致しており、養護教諭として児童生徒の心身の健康面や、保健室登校に関する情報は必要不可欠であると考えられる。「不登校の児童」に関する情報を小学校の養護教諭に求める中学校の養護教諭は、他の項目に比べて少なかったが、不登校の児童への切れ目のない継続的な支援を充実させるためには、積極的に情報を得ておくことが重要であると考えられる。

「保健室頻回来室児童」に関する情報は、中学校から小学校に求める情報としては重要度が高かったが、小学校が中学校へ伝達する情報としては重要度が低かった。この結果から、中学校側が重要と考える項目でも、小学校側は重要と捉えておらず、情報が共有されないことがある可能性があり、情報共有を行う上での課題であると考えられる。平山ら<sup>9)</sup>は、不登校及びそのリスクのある児童の基礎的情報を掲載した児童個票作成と中学校への引き継ぎ時間の確保が、中学校担任の配慮に結びつき、不登校防止の一定の効果につながった可能性があることを明らかにしている。不登校の児童の状態や、日頃の関わりから見えた児童の抱える問題等を、基礎的な情報と共に記録し、適切に引き継ぐことが重要であると考えられる。

小学校の養護教諭が、中学校の養護教諭へ求める情報として、重要度が最も高い項目は、「保健室登校をしている生徒への学校の対応や受け入れ体制」であったが、中学校から小学校へ伝達する情報の重要度としては5番目と低い結果であった。小学校で保健室登校をしている児童が、中学校で新たな環境に適応できず保健室登校になった場合の受け入れ体制について小学校の養護教諭が把握しておくことは、児童への対応にも関係するものであり重要であると考えられる。

情報共有の頻度については、学校によってばらつきがみられたが、「年度に1回」が最も多かった。「年度に1回」と回答した者の約9割が、3月に引き継ぎを実施していた。ある中学校では、3月の引き継ぎの内容を踏まえて新年度を生徒と共に過ごし、2か月ほど経過した後の6月に再度、小・中合同の会議を設けていた。実際に中学校での生徒の様子を見てから、小学校時の様子や情報を含めて多角的・総合的に、対応を検討できるため、適切な関わりを行う上で有効な方法だと考える。三上ら<sup>10)</sup>は、普段から月に1回小中連絡会議を設け、生活面で気になる生徒や、欠席や遅刻が多い児童生徒の情報交換を行うことで、不登校の兆候を早期に捉え、小学校での対応の経過などを

中学校へきめ細やかに引き継ぐことができ、丁寧に9年間の育ちを見守ることにつながると述べている。また、入学後1年以上経っても児童生徒のことを尋ね合える小・中連携の体制を築くことが大切であるとも述べており、日頃から連絡を取り合うことのできる関係づくりが重要だと考える。

情報共有の方法として、形態については対面で実施したり、電話を使用したりする者が多くみられた。メールやFAXを使用する者もわずかではあるがみられた。手段については、口頭で伝えたり、独自に作成した書類を用いたりする者が多くみられた。文部科学省の児童生徒理解・支援シートを活用している者は全体の約2%であった。児童生徒理解・支援シートを学校でアレンジして使用している学校もみられた。「児童生徒理解・支援シートの作成と活用について」<sup>11)</sup>においても、シートを参考としつつ、各学校の児童生徒の実態に応じて記載の項目や内容、方法等を修正する等、実践的に活用していくことが望まれると述べられている。各学校の実態に応じて、項目等を工夫しながら活用していくことが重要であると考えられる。

情報共有が不登校の防止や解消に効果があると思うかについては、「思う」と回答した者は全体の52.1%、「ややそう思う」と回答した者は全体の39.6%であった。多くの養護教諭が、相互の情報共有に効果を感じていることが分かった。

## 5. 養護教諭間の連携

### (1) 小・中学校双方の養護教諭との連携が不登校の防止や解消に有効であった事例

相互の連携について自由記述式で回答を得たところ、様々な事例や重要事項が浮かび上がった。情報共有に関する記述が多く、内容は「小学校時の課題に関するもの」「兄弟姉妹に関するもの」「心身に関するもの」等であった。

「小学校時の課題に関するもの」として、登校しぶり、保健室登校、不登校（傾向）、遅刻しがちな児童、保健室頻回来室者、トラブル等が挙げられていた。これらの課題を中学校に引き継ぐ時に伝えた内容としては、本人の様子やこれまでの対応の仕方に加え、家庭環境やスクールカウンセラーとの面談状況等も挙げられていた。また、児童生徒に安心感を与える例として、中学校の養護教諭と知り合いであることを伝えたり、中学校入学後に小学校へ顔を見せに来た際には、温かく迎え入れ、中学校生活の不安等について話をゆっくりと聞いたりするなど、つながりを保つという面で養護教諭の工夫がみられた。生徒指導リーフ「中1ギャップの真実」<sup>5)</sup>においては、中学校で顕在化する問題も、実は小学校段階から問題が始まっている場合が少なくなく、小学校からの連続性に着目することの重要性を指摘している。三上ら<sup>10)</sup>は、引き継ぎは、6年生の1年間の学校生活のことだけでなく、小学校入学後から登校しぶりが1度でもみられた児童は引き継いでおく必要があると述べている。小学校時の課題を中学校に引き継ぐことは、中学校での適切な支援につなぐために重要であると考えられる。

「兄弟姉妹に関するもの」についても記述が多くみられ、多くの養護教諭が重要視していることが分かった。兄弟姉妹が不登校の場合や課題を抱えている場合に、その状態や家庭の状況等を把握しておくことで、兄弟姉妹相互の影響を踏まえて対応することができるため、不登校の未然防止にもつながると考える。兄弟姉妹が特に課題を抱えていない場合でも、家庭の状況等を共有することは、保護者との関わりをスムーズにさせるケースもあることが分かった。

「心身に関するもの」としては、アスペルガー症候群、円形脱毛症など、本人の抱える心身の問

題についての記述がみられた。本人の特性及び配慮を中学校に引き継ぐことで、周囲からの理解を得られやすくし、安心して学校生活を送ることができるようになることを考える。その他として、担任や養護教諭の異動により、情報が上手く伝達されなかった場合があることが挙げられ、前年度の担当が異動した場合でも確実に情報が引き継がれる仕組みづくりが必要であることが推察された。

## (2) 連携を効果的に行うための工夫・配慮

連携のための工夫として、記録の重要性が挙げられていた。特に小学校では、来室記録や児童の気になる様子等についてこまめに記録することで、中学校への引き継ぎ時に具体的な来室頻度や主訴、言動などを伝えることができ、大変有効であると考えられる。情報共有の場面としては、「気になった時にその都度連絡をする」「養護教諭部会や研修会の時」「小中連携行事の時」等、様々な場面でこまめに情報を共有できるようにしていることが分かった。また、保健指導を小・中連携で行っている学校もみられ、中学校入学後に保健室を利用しやすくする工夫もみられた。連携においては、情報共有の場を設定することに加えて、日頃から養護教諭が交流する機会を大切に、コミュニケーションを図ったり、信頼関係の構築に努めたりすることが重要であると考えられる。

情報の内容としては、些細なこと、学校や保健室の様子、トラブル、女子グループ等に加え、兄弟姉妹がいる場合には、中学校に通う兄・姉、小学校に通う弟・妹の様子について相互に共有する者もみられた。引き継ぎに関することについては、確実な引き継ぎのために、事前に内容を相談・提示したり、項目を指定したシートを活用したりする工夫がみられた。同学区内の小学校で共通のシートを用いることで、どの小学校からも漏れなく情報を得ることができるような工夫もみられた。中学校が求める情報を小学校側から確実に伝達できるように、双方で意思疎通を図ることが重要であると考えられる。小学校への確認事項については、小学校での欠席状況、友人関係、児童の保健室の捉え方、兄弟関係などの事項が挙げられていた。小学校での欠席状況は、中学校での登校状況にも関わりがあると考えられるため、重要な事項であると考えられる。

## 6. 不登校支援

全体の約9割が不登校支援に関わった経験があった。養護教諭だからこそできる支援を行っていくことは、不登校の防止や解消に向けて大変重要であると考えられる。不登校支援に対する積極的な関わりについては、不登校者数が多い中学校に勤務する養護教諭の方が、不登校支援に対して必要性を強く感じており、意欲的であるのではないかと推察される。

不登校児童生徒の卒業後の様子について、小・中学校ともに半数以上が「どちらかといえば把握している」と回答した。小学校卒業後に、中学校へ通うことができているのか等について把握することで、小学校時の様子を踏まえて対応することができる考えたが、自由記述には、卒業後の様子を把握したところで手立てがないと述べる養護教諭もあり、卒業後の支援は進学先に任せるしかないといった現状があり、連携して支援することは困難である現状が推察された。

中学校入学後から不登校になった事例については、約9割が経験有りとして回答していた。この結果から、引き継ぎの際には名前が挙がっていなかった児童でも、中学校入学後に不応適を起こすことがあり、見えていなかった小学校時代の問題等を小学校へ尋ねることは適切な対応につなげていくために重要である。中学校入学後に不登校になった生徒の小学校時の様子を尋ねられた（尋ねた）

経験が「よくある」「時々ある」者は9割を超えており、多くの養護教諭が中学校入学後に不登校になった生徒の小学校時の様子について情報共有を行っている様子がうかがえた。

#### 7. 中学校入学時の生徒の不安感

中学校入学時の生徒の不安感については、小・中学校に勤務する養護教諭が選択した割合が最も高かったのは、共通して「友人関係」、次いで「勉強」であった。この結果から、児童が中学校への入学時に感じる不安感についての小・中の養護教諭の認識は一致していることが分かった。また、岡山県総合教育センターが児童を対象に行った調査<sup>12)</sup>において、予期不安が最も高かったのは「勉強」、次いで「友達」であり、養護教諭の認識が一致していることが推察された。小泉<sup>13)</sup>は、中学入学に対する期待や不安が中学校への適応過程に関連しており、期待を育て、過度の不安を軽減して、中学校生活への移行が順調に行われるような教育的な手立ての工夫が必要であると述べている。岡山県総合教育センターの研究<sup>12)</sup>で得られた知見を基に発行された「中学校生活をスムーズに始めるためのプログラム」<sup>14)</sup>においては、具体的な手立てとその有効性が示されている。養護教諭として、児童生徒の不安感について理解し、円滑な接続のためにできる取組を考え、実践していくことが重要だと考えられる。

### まとめ

本研究では、小・中学校の養護教諭が連携の重要性を強く感じており、様々な場面で児童生徒の様子について情報共有をしていることが明らかになった。引き継ぎ会では、小学校時の課題等を確実に伝達できるように工夫している学校が多数みられた。不登校の防止や解消に向けて小・中学校の養護教諭間で効果的な連携を行うためには、「日頃から信頼関係を築く」「こまめに情報共有をする」「相互に求める情報について共通認識を図る」「実態に応じた引き継ぎシート等を作成する」等が重要であると考えられた。また、児童生徒の心身の問題を発見しやすいという養護教諭の職務の特質を活かし、小・中学校の連携に携わり、児童が安心して中学校生活に適応していけるよう役割を果たしていくことが求められる。

本研究は分析対象者数が少なく、I 県内の養護教諭全体の実状を明らかにすることはできなかった。対象者数を増やし、より具体的な連携の在り方を検討していくことが今後の課題である。

### 謝辞

本調査を実施するにあたり、調査へのご理解とご協力を賜りましたI 県の公立小学校、中学校の校長および養護教諭の皆様へ心より感謝申し上げます。

## 注

- 1) 文部科学省「平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について」([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/10/1422020.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422020.htm), 2020 年 12 月 29 日閲覧)
- 2) 福島県教育委員会「不登校対応資料 養護教諭の専門性を生かした不登校への対応」(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/70056a/gimukyoiku63.html>, 2020 年 11 月 21 日閲覧)
- 3) 文部科学省「小中学校間の連携・接続に関する現状, 課題認識」([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1325896.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1325896.htm), 2020 年 12 月 29 日閲覧)
- 4) 富家美那子・宮前淳子「教師の視点から見た中 1 ギャップに関する研究」『香川大学教育実践総合研究』第 18 巻 (2009), 89-101.
- 5) 文部科学省 国立教育政策研究所「生徒指導リーフ「中 1 ギャップ」の真実」(<https://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf15.pdf>, 2020 年 12 月 29 日閲覧)
- 6) 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について (通知)」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm), 2020 年 9 月 26 日閲覧)
- 7) 福島県教育委員会「不登校対応資料 中 1 ギャップ解消に向けた小・中連携, 小・小連携」(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/70056a/gimukyoiku63.html>, 2020 年 11 月 21 日閲覧)
- 8) 佐々木司「なぜ, 何, どうして? 学校保健 第 4 回「精神保健・精神疾患を学ぶ」～改めて知っておきたい基本知識～」『学校保健ポータルサイト』(<https://www.gakkohoken.jp/special/archives/222>, 2020 年 12 月 19 日閲覧)
- 9) 平山勝行・納富恵子「小学校と中学校の引継ぎにおける基礎的情報を載せた児童個票を活用した中学校での不登校予防の効果」『福岡教育大学教育実践研究』第 20 巻 (2012), 255-262.
- 10) 三上眞美・岡本啓子「養護教諭の考える不登校予防に必要な対応」『大阪総合保育大学紀要』第 12 巻 (2018), 157-164.
- 11) 文部科学省「児童生徒理解・支援シートの作成と活用について」([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm), 2020 年 12 月 17 日閲覧)
- 12) 岡山県総合教育センター「不登校の未然防止に関する調査研究 - 中学校入学前後の予期不安, リアリティショックに焦点を当てて -」『岡山県総合教育センター研究紀要』第 6 巻 (2013), 1-19.
- 13) 小泉令三「中学校入学時の子どもの期待・不安と適応」『教育心理学研究』第 43 巻 (1995), 58-67.
- 14) 岡山県総合教育センター「中学校生活をスムーズに始めるためのプログラム」(<https://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/275137.pdf>, 2020 年 12 月 20 日閲覧)